

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都中野区中野4丁目10番2号 中野セントラルパークサウス		平成26年 5月 7日 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) キリンビバレッジ株式会社 代表取締役社長 佐藤 章 03-6837-7003 (代)					
主たる業種	清涼飲料製造業	細分類番号	1   0   1   1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第1条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第1条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第1条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	環境破壊や地球温暖化が叫ばれる今、自然が豊富な舞鶴市に立地し、そこで生産活動を継続的かつ発展的に営んでいこうとする私たちは、地域はもとより地球規模にまでおよび環境保全の意義と企業責任の認識を深め、社会の共感と指示が得られる「真に環境に優しい工場の実現」に向けて着実な取組を続けていきます						
計画を推進するための体制	環境安全室を中心に平成20～22年度を基準年とする計画を策定し、環境委員会等において実施状況を監視及び継続的な対策を行う。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20～22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,889.1 トン	6,212.7 トン	6,145.3 トン	4,284.3 トン	-5.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	7,004.8 トン	6,212.7 トン	6,145.3 トン	4,284.3 トン	-20.8 パーセント	
目標の根拠		23年度 10月、11月のレトルト釜更新工事に伴う製造量減算 24年度 5月の防虫防鳥安全衛生工事に伴う製造量減産 25年度 工事による長期停止予定がないため通年製造として算出					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/100)	7.79	7.49	7.41	7.35	-4.84 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		23年度以降は老朽設備の更新や運転方法改善等により効率アップ等により1%/年の排出量削減を実現する。					
重点的に実施する取組の実実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		105.0 パーセント	105.0 パーセント	105.0 パーセント	5.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	冷却塔の温度管理制御の見直し レトルト釜の更新					
	(24)年度	2013年～2015年の中期経営計画で、投融資計画を策定					
	(25)年度	2013年～2015年の中期経営計画で、投融資計画を実行					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	ノーマイカーデーを設定し啓発を図る。					
	上記の措置を採用する理由	公共交通機関を利用できない社員もいるため啓発活動を実施することとした。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	グループ会社の「水源の森づくり活動」に参加して、水源地を保全する植林活動の維持に取り組む。地域の小学生を対象とした環境教育・学習を実施している。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。